

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	68,663	68,442	151,353
経常利益	(百万円)	367	1,345	5,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	3	3	3,577
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28	90	2,826
純資産額	(百万円)	52,448	50,457	54,961
総資産額	(百万円)	140,781	132,001	139,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.04	0.04	38.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.7	37.9	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,377	562	16,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,273	3,962	13,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,436	5,209	116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,167	6,436	15,039

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.79	4.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第78期第2四半期連結累計期間及び第77期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が見られるものの、個人消費は堅調とは言えず、英国のEU離脱問題に起因する世界経済への悪影響が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68,442百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は1,345百万円（同265.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が緩やかな回復傾向にある中、食品向けや通販・宅配向けなどの需要増もあり、生産量は前年同期を上回る推移を見せております。

当社グループの段ボール生産量は、長野工場の稼働開始もありましたが、天候不順等の影響もあり前年同期並みに留まりました。

長野工場は、物流対策やBCP対策などの解決をはかり、長野地区の段ボール需要に対応するため、最新鋭の貼合機、加工機を装備し、期初から稼働しました。

また、厚木工場では、本年5月に加工の生産能力増強と品質強化を目的に最新鋭の加工機に更新しました。千葉紙器工場においても、高性能印刷機に更新し、品質の強化と生産性の大幅な向上をはかり、高度で多様化したお客様のニーズにお応えしております。

開発営業部は、関東と関西の2拠点を設けるとともにお客様のニーズに的確にお応えするための商品開発やIT技術を活用したデザイン企画機能の強化に、取り組んでおります。

当社グループは、日頃から生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減を進めるとともに、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

売上高は42,433百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、コスト削減を幅広く実施し、営業利益は3,152百万円（同50.6%増）となりました。

住宅

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることに加え、住宅ローン金利が極めて低い水準にあること、政府による様々な住宅取得支援策などにより住宅取得の需要は堅調に推移しました。賃貸住宅は引き続き高い伸びを示したこともあり、住宅全体では堅調でしたが、専用住宅においては依然として低迷が続いております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」（注文住宅部門）2年連続総合1の年間アピール、スウェーデンに学んだライフスタイル提案「Bara vara(ボアラ ヴォーラ：スウェーデン語で「時を忘れて、好きな事を楽しむ」ことを、意味します。)」を発表し、「毎日がいつのまにか特別に変わる住まい」を目指した平屋、セカンドハウスの受注促進、ZEH対応商品「HUS ECO ZERO 2016 LIMITED EDITION」の発表等を通して集客対策の強化、顧客別ラインアップの強化、紹介受注増大等販売強化に取り組んでおります。

売上高は、着工の遅れもあって販売棟数が減少し12,020百万円（前年同期比10.9%減）となりました。調達コストや内部コストの削減に努めましたが、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあって、営業損失は2,321百万円（前年同期は営業損失2,460百万円）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、熊本地震や北海道の台風等による影響がありましたが、トーウンサービス㈱が本年3月の長野工場の稼働に伴い長野営業所を開設したほか、トーウンロジテム㈱が本格稼働となり、売上高は13,987百万円（前年同期比24.6%増）となりました。車両不足や運行効率の悪化などによるコストの増加がありましたが、新物流センターの投資効果や内部コストの削減に努めた結果、営業利益は840百万円（同17.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などの減少により前連結会計年度末比7,838百万円減少し132,001百万円となりました。負債は長期借入金の減少などにより前連結会計年度末比3,333百万円減少の81,544百万円となり、純資産の部は自己株式取得などにより前連結会計年度末比4,504百万円減少の50,457百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、8,603百万円減少し6,436百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は562百万円（前年同期は3,377百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加3,409百万円、売上債権の増加1,971百万円による減少がありましたが、減価償却費3,011百万円、未成工事受入金の増加3,599百万円などにより増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は3,962百万円（前年同期は8,273百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3,772百万円による増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出5,867百万円、子会社株式の取得による支出1,789百万円などにより減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の減少は5,209百万円（前年同期は1,436百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,830百万円、自己株式の取得による支出2,341百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、128百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,767	3.90
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,595	3.72
ホッカンホールディングス株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	3,022	3.13
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,817	2.91
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	2,294	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,940	2.01
計		36,940	38.2

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,767千株
- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されてい
る株式数271千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式11,247千株(11.63%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,247,000		
	(相互保有株式) 普通株式 306,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,448,000	84,448	
単元未満株式	普通株式 706,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		84,448	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	26株
相互保有株式	
大正紙器(株)	767株
森川総合紙器(株)	32株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	11,247,000		11,247,000	11.63
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		156,000	156,000	0.16
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	115,000	150,000	0.16
計		11,282,000	271,000	11,553,000	11.95

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式271,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	6,689
受取手形及び売掛金	25,944	27,968
たな卸資産	1 9,573	1 12,913
その他	5,101	5,053
貸倒引当金	150	160
流動資産合計	55,761	52,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,835	26,499
機械装置及び運搬具（純額）	14,608	13,883
土地	25,498	25,348
その他（純額）	1,842	2,099
有形固定資産合計	68,785	67,832
無形固定資産		
	335	292
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	7,536
その他	4,154	4,173
貸倒引当金	308	297
投資その他の資産合計	14,957	11,412
固定資産合計	84,078	79,536
資産合計	139,839	132,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,231	14,801
短期借入金	2,254	3,554
1年内返済予定の長期借入金	5,614	6,051
未払法人税等	1,790	2,009
賞与引当金	1,601	1,595
その他の引当金	297	225
その他	11,241	11,396
流動負債合計	39,030	39,634
固定負債		
長期借入金	36,398	32,092
退職給付に係る負債	3,785	3,814
その他の引当金	643	1,006
その他	5,019	4,995
固定負債合計	45,847	41,909
負債合計	84,877	81,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,234
利益剰余金	26,414	26,104
自己株式	685	3,027
株主資本合計	50,536	47,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,294
為替換算調整勘定	84	220
退職給付に係る調整累計額	119	19
その他の包括利益累計額合計	2,241	2,055
非支配株主持分	2,184	420
純資産合計	54,961	50,457
負債純資産合計	139,839	132,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	68,663	68,442
売上原価	56,897	56,009
売上総利益	11,765	12,432
販売費及び一般管理費	11,816	11,116
営業利益又は営業損失()	50	1,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	109	105
持分法による投資利益	306	281
雑収入	221	183
営業外収益合計	638	571
営業外費用		
支払利息	89	72
固定資産賃貸費用	63	69
債務保証損失引当金繰入額	-	372
雑損失	67	27
営業外費用合計	220	541
経常利益	367	1,345
特別利益		
保険差益	1,613	360
その他	-	0
特別利益合計	1,613	360
特別損失		
投資有価証券売却損	-	136
固定資産処分損	79	105
子会社株式評価損	-	46
減損損失	1	1
固定資産圧縮損	1,344	-
その他	0	-
特別損失合計	1,426	289
税金等調整前四半期純利益	554	1,416
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,921
法人税等調整額	976	621
法人税等合計	357	1,299
四半期純利益	197	116
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3	3

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	197	116
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	115	107
為替換算調整勘定	13	324
退職給付に係る調整額	56	2
持分法適用会社に対する持分相当額	11	7
その他の包括利益合計	169	206
四半期包括利益	28	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	182
非支配株主に係る四半期包括利益	204	91

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554	1,416
減価償却費	2,982	3,011
減損損失	1	1
引当金の増減額(は減少)	196	271
受取利息及び受取配当金	109	105
支払利息	89	72
保険差益	1,613	360
投資有価証券売却損益(は益)	-	136
有形固定資産除売却損益(は益)	79	105
子会社株式評価損	-	46
固定資産圧縮損	1,344	-
売上債権の増減額(は増加)	2,481	1,971
たな卸資産の増減額(は増加)	2,987	3,409
仕入債務の増減額(は減少)	1,037	1,369
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,899	3,599
その他	223	773
小計	695	671
利息及び配当金の受取額	115	111
保険金の受取額	3,226	1,522
利息の支払額	88	73
法人税等の支払額	570	1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,377	562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,060	5,867
投資有価証券の売却による収入	-	3,772
子会社株式の取得による支出	-	1,789
長期貸付けによる支出	54	55
長期貸付金の回収による収入	53	43
その他	212	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,273	3,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,300
長期借入れによる収入	2,848	10
長期借入金の返済による支出	1,061	3,830
自己株式の取得による支出	1	2,341
配当金の支払額	279	279
非支配株主への配当金の支払額	30	30
その他	37	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,453	8,676
現金及び現金同等物の期首残高	11,620	15,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,167	6,436

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったトーウンロジテム株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった株式会社日本キャンバックは全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	3,756百万円	4,302百万円
仕掛品	459	3,416
原材料及び貯蔵品	5,357	5,194

2 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等5,849百万円に対し、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等4,759百万円に対し、債務保証を行っております。
トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,690百万円に対して、債務保証を行っておりません。	トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,467百万円に対して、債務保証を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	3,019百万円	2,851百万円
輸送費	2,790	2,736
賞与引当金繰入額	549	522
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
貸倒引当金繰入額	79	2
退職給付費用	82	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,420百万円	6,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	253	253
現金及び現金同等物	8,167	6,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	256	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月13日及び平成28年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,340百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,941	13,495	11,226	68,663		68,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	75	2,122	2,378	2,378	
計	44,122	13,570	13,349	71,042	2,378	68,663
セグメント利益又は損失()	2,093	2,460	716	350	401	50

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 401百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,433	12,020	13,987	68,442	-	68,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	7	2,113	2,286	2,286	-
計	42,599	12,028	16,101	70,728	2,286	68,442
セグメント利益又は損失()	3,152	2,321	840	1,672	356	1,315

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 356百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円04銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	3	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(百万円)	3	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,436	90,434

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・256百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。